

平成30年 8 月定例会 提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会平成30年 8 月定例会の開会にあたり、日頃からご指導いただいている議員の皆様には敬意と感謝を申し上げますとともに、引き続きご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

提案理由の説明に先立ち、7 月臨時会以降の主な取組についてご報告します。

(平成30年 7 月豪雨災害への対応)

第 1 は、平成30年 7 月豪雨災害への対応についてです。

7 月 5 日からの梅雨前線の影響に伴う豪雨により、西日本を中心に甚大な被害が発生しました。関西広域連合域内においても京都府や兵庫県をはじめ、多くの府県で被害が生じました。犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に、心からのお見舞いと一日も早い復旧・復興をお祈りします。

関西広域連合では、7 月 6 日に、鳥取県に特別警報が発表されたことを受け、災害警戒本部を設置し、構成団体・連携県と共に、被害状況の情報収集を行うなど対応にあたりました。中国・四国地方において、甚大な被害が広範囲で生じたことから、9 日には、災害対策支援本部を設置し、カウンターパート方式による支援を行うことを決定しました。岡山県に対して兵庫県・鳥取県が、広島県に対して大阪府・滋賀県・和歌山県が、愛媛県に対して徳島県・奈良県がそれぞれ支援を行うこととし、避難所運営や家屋被害認定調査等に従事する職員を派遣しました。

また、7 月 16 日に関西広域連合が実施した平成30年度調理師・製菓衛生師試験において、この度の豪雨災害により受験を辞退した申込者に対して、受験料を返金することとしました。

被災地の早期の復旧・復興や被災者の安全・安心な生活の確保への支援について国に緊急要望を行いました。政府では、平成30年度一般会計の予備費の使用を閣議決定され、各省庁において財政措置が講じられたところです。今後とも、被災地の状況を踏まえ、必要な支援を行ってまいります。

(政府機関等の地方移転)

第 2 は、政府機関等の地方移転についてです。

政府機関等の地方移転については、関西広域連合域内で、先導的な取組が進んでいます。

京都府、京都市、京都商工会議所で構成する文化庁京都移転準備実行委員会が、平成33年度中の文化庁の本格移転に向け、「新しい文化政策」をテーマに、10月までアイデアコンテストを実施しており、地域文化創生本部と関西広域連合も連携して取り組んでいます。8月1日の関西広域連合委員会では、統計データ利活用センター長を招き、統計マイクロデータの提供、データサイエンス等に資する統計データの利活用の推進、人材育成など、先進的なデータ利活用拠点としての活動について説明を受け、意見交換を行いました。さらに、政府機関等の地方移転の取組成果や、移転の意義を関西から発信し、消費者庁の全面移転を後押しするため、8月22日に大阪で、政府機関等の地方移転推進フォーラムを開催しました。政府機関の取組報告では、地方移転に伴うメリットとして、地元自治体及び関西広域連合と緊密に連携し、全国のモデルとなる先導的な取組が展開できていることなどが発表されました。引き続き、国土の双眼構造の実現、東京一極集中の是正に向け、オール関西で取り組んでいきます。

（地方分権改革の推進）

第3は、地方分権改革の推進についてです。

国の提案募集において、事務・権限の移譲を提案した18項目のうち、広域連合の規約変更における大臣許可手続きの弾力化など2項目について、内閣府と所管省庁との間で調整が行われましたが、所管省庁の第一次回答で「対応不可」とされました。この回答には、議論すべき点があるため、さらに、関西広域連合としての意見を提出しています。提案募集に関する国の対応方針については、年内に、地方分権改革推進本部の決定及び閣議決定が行われる予定であることから、引き続き、提案の実現に向け、国との協議を進めます。

（広域行政のあり方検討）

第4は、広域行政のあり方検討についてです。

7月22日に、第10回の検討会を開催しました。今年3月に、海外事例を踏まえた広域行政の類型等について中間まとめを行って以降、検討会を3回開催し、政策分野ごとの広域行政の課題について議論を行ってきました。今後さらに、広域行政に相応しい権限・機能・統治機構等について検討を進め、平成30年度中に、中長期的な展望及び短期的な対応の両面から、最終報告をいただくこととしています。

（「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援）

第5は、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援についてです。

8月18日に、大会開催の1000日前を迎えました。大会をより身近に感じられるよう、関西国際空港や開催府県政令市においてデジタル残日計が設置されました。8月24日に開催された決起大会では、第1次として23人の大会アンバサダーが委嘱され、「スポーツ1000言」として、大会への意気込みが発表されました。また、同日に、関西広域連合の連携団体である福井県が開催県として新たに参画し、公式競技にライフセービングを加え、福井県高浜町で開催することが決まりました。9月7日からは、「アジアパシフィックマスターズゲームズ2018」がマレーシアのペナンで開催されます。組織委員会によるPRブースの設置、日本人参加者によるPR活動、トップセールスなどを通じ、アジア圏から関西大会への競技参加者の獲得を目指します。

(2025日本万国博覧会の誘致支援)

第6は、2025日本万国博覧会の誘致についてです。

開催地が決定される11月のB I E総会まで3か月を切り、重要な時期を迎えています。これまでに、全体で125万人以上の賛同者を獲得し、関西広域連合議会及び全47都道府県議会、関西広域連合や全国知事会など200を超える団体で決議等が行われています。引き続き、あらゆる機会を活用した加盟国等への働きかけ、キーパーソンが関西を来訪された際の効果的な受入、国内機運醸成等について、誘致委員会、経済界と連携して取り組みます。

(関西全体への誘客及び観光周遊の促進)

第7は、関西全体への誘客及び観光周遊の促進についてです。

東映アニメーション株式会社と連携し、世界的に認知度が高く、幅広い層から支持を集めているアニメの「ドラゴンボール」の登場キャラクターを活用して、統一ロゴの製作・活用やスタンプラリーイベントを実施することが決まりました。関西観光本部と連携しながら、効果的な事業展開を図っていきます。

(「交流型環境学習」の実施)

第8は、琵琶湖を親子で学ぶ「交流型環境学習」の実施についてです。

8月11日に、日本で唯一の淡水湖に浮かぶ有人島である沖島を訪れて、地引き網体験を行うとともに、琵琶湖博物館の見学を行いました。参加者からは、府県を越えて関西の優れた環境資源を学べる貴重な機会となったなどの感想が得られました。また、10月13日には、滋賀県が保有する学習船「うみのこ」を活用した親子体験航海の実施を予定しています。こうした取組を通じて、環境先進地域「関西」を担う人材を育てます。

(提出議案の説明)

これより、提出した議案について説明します。

まず、第8号議案「平成29年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件」です。平成29年度決算は、歳入21億3,495万5千円余、歳出20億7,433万7千円余で、歳入歳出差引残額は、6,061万8千円余です。

なお、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、別冊により、主要な施策の成果を説明する書類を併せて提出しています。

また、この決算について、先に監査委員の審査に付しましたところ、別添のとおり決算審査意見書の提出がありましたので、今回、関西広域連合議会に報告するものです。

次に、第9号議案「平成30年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件」です。歳入歳出それぞれ3,711万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を23億6,970万8千円とします。このたびの補正予算は、平成29年度決算に伴うもの、ドクターヘリ事業に係る平成29年度国庫補助金の一部返還に伴うもの及び資格試験・免許事業に係る平成29年度剰余金の資格試験等基金への繰り出しに伴うものです。

次に、第10号議案「関西広域連合手数料条例の一部を改正する条例制定の件」です。この度の大阪府北部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨による災害を踏まえ、大規模災害の被災等による免許証等の再交付手続きにおいて、手数料を免除できるようにするため、所要の改正を行うものです。

(おわりに)

以上で提出議案の説明といたします。議員の皆様におかれましては、よろしくご審議のうえ、適切なご議決をいただきますようお願いいたします。